

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月27日
【四半期会計期間】	第96期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社 名古屋銀行
【英訳名】	The Bank of Nagoya, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 中村 昌弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目19番17号
【電話番号】	名古屋（052）951-5911（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総合企画部長 杉田 尚人
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目2番10号 株式会社 名古屋銀行 東京事務所
【電話番号】	東京（03）3277-1091
【事務連絡者氏名】	東京事務所長 安立 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社 名古屋銀行 岐阜支店 （岐阜市長住町六丁目14番地） 株式会社 名古屋銀行 東京支店 （東京都中央区八重洲二丁目2番10号） 株式会社 名古屋銀行 大阪支店 （大阪市北区西天満五丁目16番5号） 株式会社 名古屋銀行 静岡支店 （静岡市葵区追手町1番6号） 株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社 名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

（注） 東京支店、大阪支店、静岡支店は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため四半期報告書の写しを備えるものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間（連結）会計期間に係る主要な経営指標等の推移を掲げております。

(1)最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成23年度中間 連結会計期間	平成24年度中間 連結会計期間	平成25年度中間 連結会計期間	平成23年度	平成24年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日)	(自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日)
連結経常収益	百万円	34,087	31,626	31,083	66,455	62,602
連結経常利益	百万円	1,237	3,699	4,783	5,950	8,433
連結中間純利益 (は連結中間純損失)	百万円	204	3,937	2,715		
連結当期純利益	百万円				2,089	6,223
連結中間包括利益	百万円	355	1,854	9,841		
連結包括利益	百万円				9,068	24,087
連結純資産額	百万円	163,852	173,794	204,528	172,661	195,410
連結総資産額	百万円	3,103,158	3,190,349	3,274,652	3,172,177	3,236,427
1株当たり純資産額	円	784.72	831.49	980.50	826.81	936.60
1株当たり中間純利益金額 (は1株当たり中間純損失金額)	円	1.00	19.23	13.26		
1株当たり当期純利益金額	円				10.20	30.41
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	-	-	-		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				-	-
自己資本比率	%	5.17	5.33	6.12	5.33	5.92
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	67,695	38,198	30,260	111,895	51,079
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	44,074	26,428	9,541	44,666	36,158
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	713	720	722	1,331	1,338
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高	百万円	116,586	170,841	193,414	159,786	173,410
従業員数	人	2,166	2,135	2,062	2,121	2,067
[外、平均臨時従業員数]		[442]	[485]	[512]	[444]	[487]

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

(2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第94期中	第95期中	第96期中	第94期	第95期
決算年月		平成23年9月	平成24年9月	平成25年9月	平成24年3月	平成25年3月
経常収益	百万円	26,495	24,304	23,985	51,703	47,777
経常利益	百万円	422	2,892	4,139	4,448	7,090
中間純利益 (は中間純損失)	百万円	561	3,632	2,478		
当期純利益	百万円				1,423	5,719
資本金	百万円	25,090	25,090	25,090	25,090	25,090
発行済株式総数	千株	205,054	205,054	205,054	205,054	205,054
純資産額	百万円	157,577	166,523	196,558	165,880	187,822
総資産額	百万円	3,075,683	3,162,905	3,246,866	3,144,611	3,208,440
預金残高	百万円	2,820,016	2,891,022	2,942,654	2,873,153	2,914,996
貸出金残高	百万円	2,068,257	2,073,269	2,072,349	2,087,995	2,073,987
有価証券残高	百万円	834,700	864,947	930,499	845,018	910,056
1株当たり中間純利益金額 (は1株当たり中間純損失金額)	円	2.74	17.75	12.11		
1株当たり当期純利益金額	円				6.95	27.94
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額	円	-	-	-		
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円				-	-
1株当たり配当額	円	3.00	3.00	3.00	6.50	6.50
自己資本比率	%	5.12	5.26	6.05	5.27	5.85
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,081 [423]	2,049 [465]	1,989 [493]	2,037 [425]	1,989 [468]

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当行及び当行の関係会社が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、長期化する欧州債務問題や中国並びに新興国経済の成長鈍化など、海外景気が引き続き景気の下振れ要因となりましたが、政府・日銀による具体的な経済政策を契機とした株高・円安を背景に、緩やかながら回復基調で推移いたしました。

このような経済状況下、当行の連結ベースでの財政状態・経営成績は以下のとおりとなりました。

預金の当第2四半期連結会計期間末残高は、当第2四半期連結累計期間中277億29百万円増加し2兆9,374億46百万円となりました。預金の増加のうち、個人預金につきましては、当第2四半期連結累計期間中249億37百万円の増加となりました。

貸出金の当第2四半期連結会計期間末残高は、資金ニーズの低迷等により、当第2四半期連結累計期間中10億26百万円減少し2兆713億5百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間の経常収益は、利回り低下による貸出金利息の減少等を主な要因として、前第2四半期連結累計期間比5億43百万円減少し310億83百万円となりました。一方、経常費用は、資金調達費用、金融派生商品費用及び株式等償却等が減少したことを主な要因として、前第2四半期連結累計期間比16億27百万円減少し262億99百万円となりました。

この結果、経常利益は前第2四半期連結累計期間比10億84百万円増加し47億83百万円となりました。また、前期に退職給付制度改定益等を特別利益に計上したことにより、特別利益が前第2四半期連結累計期間比26億15百万円減少したことから、中間純利益は前第2四半期連結累計期間比12億22百万円減少し27億15百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間のセグメントごとの経営成績につきましては、次のとおりであります。

(銀行業務)

経常収益は前第2四半期連結累計期間比3億17百万円減少して239億85百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比12億42百万円増加して41億38百万円となりました。

(リース業務)

経常収益は前第2四半期連結累計期間比2億12百万円減少して63億21百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比1億49百万円減少して2億12百万円となりました。

(カード業務)

経常収益は前第2四半期連結累計期間比17百万円減少して10億83百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比5百万円減少して4億20百万円となりました。

(その他業務)

経常収益は前第2四半期連結累計期間比2百万円減少して1億71百万円、セグメント利益は前第2四半期連結累計期間比1百万円減少して22百万円となりました。

国内・海外別収支

経常収益に占める主なものは、資金運用収益（合計）が60%、その他業務収益（合計）が25%であります。経常費用に占める資金調達費用（合計）の割合は4%、その他業務費用（合計）は22%となっております。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第2四半期連結累計期間	18,305	37	2	18,340
	当第2四半期連結累計期間	17,700	22	1	17,721
うち資金運用収益	前第2四半期連結累計期間	19,486	37	52	19,471
	当第2四半期連結累計期間	18,726	22	58	18,690
うち資金調達費用	前第2四半期連結累計期間	1,180	0	49	1,131
	当第2四半期連結累計期間	1,026	0	56	969
役務取引等収支	前第2四半期連結累計期間	2,252	0	164	2,417
	当第2四半期連結累計期間	2,242	0	174	2,417
うち役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,873	0	13	3,860
	当第2四半期連結累計期間	3,871	0	12	3,858
うち役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,620	0	178	1,442
	当第2四半期連結累計期間	1,628	0	187	1,441
その他業務収支	前第2四半期連結累計期間	2,065	1	351	1,712
	当第2四半期連結累計期間	2,215	5	347	1,872
うちその他業務収益	前第2四半期連結累計期間	8,228	-	388	7,839
	当第2四半期連結累計期間	8,134	5	375	7,763
うちその他業務費用	前第2四半期連結累計期間	6,163	1	37	6,126
	当第2四半期連結累計期間	5,918	-	27	5,891

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別役務取引の状況

役務取引等収益（合計）は、3,858百万円、役務取引等費用（合計）は、1,441百万円となりました。役務取引等収益のうち、預金・貸出業務が1,171百万円（30%）、為替業務が1,439百万円（37%）となっております。

役務取引等費用の主なものは、為替業務の316百万円（22%）であります。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第2四半期連結累計期間	3,873	0	13	3,860
	当第2四半期連結累計期間	3,871	0	12	3,858
うち預金・貸出業務	前第2四半期連結累計期間	1,169	0	6	1,163
	当第2四半期連結累計期間	1,176	0	5	1,171
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	1,455	0	6	1,449
	当第2四半期連結累計期間	1,446	0	6	1,439
うち証券関連業務	前第2四半期連結累計期間	522	-	-	522
	当第2四半期連結累計期間	643	-	-	643
うち代理業務	前第2四半期連結累計期間	581	-	-	581
	当第2四半期連結累計期間	453	-	-	453
うち保護預り・貸金庫業務	前第2四半期連結累計期間	95	-	-	95
	当第2四半期連結累計期間	94	-	-	94
うち保証業務	前第2四半期連結累計期間	26	-	-	26
	当第2四半期連結累計期間	26	-	-	26
役務取引等費用	前第2四半期連結累計期間	1,620	0	178	1,442
	当第2四半期連結累計期間	1,628	0	187	1,441
うち為替業務	前第2四半期連結累計期間	321	-	-	321
	当第2四半期連結累計期間	316	-	-	316

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去金額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別預金残高の状況
預金の種類別残高（未残）

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第2四半期連結会計期間	2,890,785	236	4,695	2,886,326
	当第2四半期連結会計期間	2,942,480	174	5,208	2,937,446
うち流動性預金	前第2四半期連結会計期間	1,588,091	124	4,695	1,583,519
	当第2四半期連結会計期間	1,637,908	159	5,208	1,632,859
うち定期性預金	前第2四半期連結会計期間	1,262,456	112	-	1,262,569
	当第2四半期連結会計期間	1,250,418	14	-	1,250,433
うちその他	前第2四半期連結会計期間	40,237	-	-	40,237
	当第2四半期連結会計期間	54,153	-	-	54,153
譲渡性預金	前第2四半期連結会計期間	52,760	-	-	52,760
	当第2四半期連結会計期間	48,440	-	-	48,440
総合計	前第2四半期連結会計期間	2,943,545	236	4,695	2,939,086
	当第2四半期連結会計期間	2,990,920	174	5,208	2,985,886

(注) 1. 「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2. 「海外」とは、当行の海外店であります。

3. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

4. 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

5. 「合計」欄は、内部取引金額等（相殺消去額（ ））を相殺消去しております。

国内・海外別貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況（未残・構成比）

業種別	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	2,071,150	100.00	2,071,121	100.00
製造業	435,112	21.01	423,467	20.45
農業，林業	835	0.04	910	0.04
漁業	54	0.00	71	0.00
鉱業，採石業，砂利採取業	3,057	0.15	2,777	0.13
建設業	148,358	7.16	144,002	6.95
電気・ガス・熱供給・水道業	39,953	1.93	35,872	1.73
情報通信業	28,663	1.38	26,205	1.27
運輸業，郵便業	87,843	4.24	86,900	4.20
卸売業，小売業	360,738	17.42	352,336	17.01
金融業，保険業	47,308	2.28	56,780	2.74
不動産業，物品賃貸業	205,209	9.91	217,705	10.51
学術研究，専門・技術サービス業	18,705	0.90	17,423	0.84
宿泊業，飲食サービス業	25,536	1.23	23,987	1.16
生活関連サービス業，娯楽業	29,418	1.42	27,777	1.34
教育，学習支援業	8,039	0.39	7,645	0.37
医療，福祉	30,435	1.47	32,074	1.55
その他のサービス	39,472	1.91	39,107	1.89
地方公共団体	12,806	0.62	11,772	0.57
その他	549,600	26.54	564,304	27.25
海外及び特別国際金融取引勘定分	107	100.00	183	100.00
政府等	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-
その他	107	100.00	183	100.00
合計	2,071,258		2,071,305	

（注）1．「国内」とは、当行（海外店を除く）及び連結子会社であります。

2．「海外」とは、当行の海外店であります。

3．連結会社間の取引は、相殺消去しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースでの現金及び現金同等物の残高は、当第2四半期連結累計期間中に200億3百万円増加し、1,934億14百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて79億38百万円減少し、302億60百万円の収入となりました。これは主に貸出金の純増減の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて168億86百万円増加し、95億41百万円の支出となりました。これは主に有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期連結累計期間に比べて2百万円減少し、7億22百万円の支出となりました。これは主に自己株式の取得による支出の増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び連結子会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1. 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
業務粗利益	20,780	20,383	397
経費(除く臨時処理分)	16,357	16,198	159
人件費	9,777	9,552	224
物件費	5,728	5,950	221
税金	851	695	155
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,422	4,184	238
一般貸倒引当金繰入額	-	334	334
業務純益	4,422	4,518	95
うち債券関係損益	267	175	92
臨時損益	1,530	378	1,151
株式等関係損益	957	489	1,446
不良債権処理額	480	806	326
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	-	428	428
偶発損失引当金繰入額	223	-	223
その他の債権売却損等	256	377	121
貸倒引当金戻入益	170	-	170
偶発損失引当金戻入益	-	122	122
その他臨時損益	262	184	78
経常利益	2,892	4,139	1,247
特別損益	2,607	277	2,884
うち固定資産処分損益	25	6	19
うち減損損失	10	283	272
うち退職給付制度改定益	2,255	-	2,255
うち収用補償金	336	-	336
税引前中間純利益	5,499	3,862	1,637
法人税、住民税及び事業税	620	288	331
法人税等調整額	1,246	1,094	151
法人税等合計	1,866	1,383	483
中間純利益	3,632	2,478	1,154

(注) 1. 業務粗利益 = 資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支

2. 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

4. 債券関係損益 = 国債等債券売却益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償却

5. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

6. 当中間会計期間においては、偶発損失引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を「臨時損益」の偶発損失引当金戻入益に計上しております。

2. 利鞘（国内業務部門）（単体）

	前中間会計期間 （％）（A）	当中間会計期間 （％）（B）	増減（％） （B）-（A）
(1) 資金運用利回	1.29	1.21	0.08
（イ）貸出金利回	1.50	1.40	0.10
（ロ）有価証券利回	0.88	0.91	0.03
(2) 資金調達原価	1.18	1.13	0.05
（イ）預金等利回	0.06	0.05	0.01
（ロ）外部負債利回	0.09	0.10	0.01
(3) 総資金利鞘	-	0.08	0.03

（注）1. 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2. 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

3. ROE（単体）

	前中間会計期間 （％）（A）	当中間会計期間 （％）（B）	増減（％） （B）-（A）
業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	2.66	2.17	0.49
業務純益ベース	2.66	2.35	0.31
中間純利益ベース	2.18	1.28	0.90

4. 預金・貸出金の状況（単体）

(1) 預金・貸出金の残高

	前中間会計期間 （百万円）（A）	当中間会計期間 （百万円）（B）	増減（百万円） （B）-（A）
預金（未残）	2,891,022	2,942,654	51,632
預金（平残）	2,845,424	2,901,592	56,167
貸出金（未残）	2,073,269	2,072,349	919
貸出金（平残）	2,033,559	2,014,961	18,598

(2) 個人・法人別預金残高（国内）

	前中間会計期間 （百万円）（A）	当中間会計期間 （百万円）（B）	増減（百万円） （B）-（A）
個人	1,958,614	2,004,702	46,087
法人	932,170	937,777	5,607
計	2,890,785	2,942,480	51,694

（注）譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

(3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円)(A)	当中間会計期間 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
住宅ローン残高	604,647	627,266	22,619
その他ローン残高	21,384	18,830	2,553
計	626,032	646,097	20,065

(4) 中小企業等貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,753,796	1,753,967	171
総貸出金残高	百万円	2,073,161	2,072,165	996
中小企業等貸出金比率	/ %	84.60	84.64	0.04
中小企業等貸出先件数	件	81,591	80,926	665
総貸出先件数	件	82,015	81,362	653
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.48	99.46	0.02

(注) 1. 貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

5. 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	-	-	14	41
信用状	230	972	217	1,465
保証	1,802	10,906	1,567	10,118
計	2,032	11,879	1,798	11,626

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成25年9月30日
1. 連結総自己資本比率(4/7)	12.90
2. 連結Tier1比率(5/7)	10.20
3. 連結普通株式等Tier1比率(6/7)	10.11
4. 連結における総自己資本の額	2,025
5. 連結におけるTier1資本の額	1,601
6. 連結における普通株式等Tier1資本の額	1,588
7. リスク・アセットの額	15,697
8. 連結総所要自己資本額(7×8%)	1,255

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:億円、%)

	平成25年9月30日
1. 単体総自己資本比率(4/7)	12.61
2. 単体Tier1比率(5/7)	9.91
3. 単体普通株式等Tier1比率(6/7)	9.91
4. 単体における総自己資本の額	1,939
5. 単体におけるTier1資本の額	1,524
6. 単体における普通株式等Tier1資本の額	1,524
7. リスク・アセットの額	15,375
8. 単体総所要自己資本額(7×8%)	1,230

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2. 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3. 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4. 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成24年9月30日	平成25年9月30日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113	108
危険債権	512	558
要管理債権	232	222
正常債権	20,180	20,125

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認 可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	205,054,873	205,054,873	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	205,054,873	205,054,873		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	205,054	-	25,090	-	18,645

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	10,330	5.03
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	9,606	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	8,432	4.11
名銀みのり会	名古屋市中区錦三丁目19番17号	7,768	3.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	7,264	3.54
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	7,261	3.54
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(トヨタ自動車口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	5,844	2.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	5,163	2.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	4,497	2.19
株式会社十六銀行	岐阜市神田町八丁目26	4,074	1.98
計		70,243	34.25

(注)1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(トヨタ自動車口)の所有株式は、当該銀行の信託業務に係る株式であります。

2. 前事業年度に大株主であった株式会社みずほコーポレート銀行は、平成25年7月1日に株式会社みずほ銀行と合併し、商号を株式会社みずほ銀行に変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-		-
議決権制限株式(自己株式等)	-		-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 425,000		単元株式数は1,000株 であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 203,359,000	203,359	単元株式数は1,000株 であります。
単元未満株式	普通株式 1,270,873		-
発行済株式総数	205,054,873		
総株主の議決権		203,359	

(注)上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1千株含まれております。
また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が1個含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)名古屋銀行	名古屋市中区錦三 丁目19番17号	425,000	-	425,000	0.20
計		425,000	-	425,000	0.20

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
2. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
3. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。
4. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	174,814	194,579
コールローン及び買入手形	1,668	756
商品有価証券	100	49
有価証券	1, 7, 12 908,294	1, 7, 12 928,759
	2, 3, 4, 5, 6, 8	2, 3, 4, 5, 6, 8
貸出金		
	2,072,332	2,071,305
外国為替	6 3,423	6 4,318
リース債権及びリース投資資産	22,411	21,608
その他資産	7 26,390	7 24,700
有形固定資産	9, 10, 11 35,918	9, 10, 11 35,444
無形固定資産	1,730	2,093
繰延税金資産	1,277	1,209
支払承諾見返	12,229	11,963
貸倒引当金	24,163	22,137
資産の部合計	3,236,427	3,274,652
負債の部		
預金	7 2,909,717	7 2,937,446
譲渡性預金	46,340	48,440
コールマネー及び売渡手形	6,583	6,842
債券貸借取引受入担保金	7 2,879	7 3,779
借入金	7 18,070	7 18,466
外国為替	152	165
その他負債	23,690	17,481
賞与引当金	1,122	1,087
役員賞与引当金	55	28
退職給付引当金	6,002	5,861
役員退職慰労引当金	676	583
睡眠預金払戻損失引当金	352	346
偶発損失引当金	3,933	3,810
利息返還損失引当金	247	242
繰延税金負債	5,130	9,785
再評価に係る繰延税金負債	9 3,832	9 3,793
支払承諾	12,229	11,963
負債の部合計	3,041,016	3,070,124
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
利益剰余金	111,561	113,630
自己株式	231	235
株主資本合計	155,066	157,131
その他有価証券評価差額金	32,538	39,516
繰延ヘッジ損益	0	0

土地再評価差額金	⁹ 4,064	⁹ 3,993
その他の包括利益累計額合計	36,602	43,510
少数株主持分	3,742	3,887
純資産の部合計	195,410	204,528
負債及び純資産の部合計	3,236,427	3,274,652

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
経常収益	31,626	31,083
資金運用収益	19,471	18,690
(うち貸出金利息)	15,360	14,158
(うち有価証券利息配当金)	3,970	4,410
役務取引等収益	3,860	3,858
その他業務収益	7,839	7,763
その他経常収益	¹ 454	¹ 769
経常費用	27,927	26,299
資金調達費用	1,131	969
(うち預金利息)	936	785
役務取引等費用	1,442	1,441
その他業務費用	6,126	5,891
営業経費	17,303	17,172
その他経常費用	² 1,922	² 826
経常利益	3,699	4,783
特別利益	2,640	25
固定資産処分益	48	20
退職給付制度改定益	2,255	-
収用補償金	336	-
その他の特別利益	-	4
特別損失	33	297
固定資産処分損	22	13
減損損失	³ 10	³ 283
税金等調整前中間純利益	6,306	4,511
法人税、住民税及び事業税	891	488
法人税等調整額	1,293	1,160
法人税等合計	2,184	1,648
少数株主損益調整前中間純利益	4,121	2,862
少数株主利益	184	147
中間純利益	3,937	2,715

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	4,121	2,862
その他の包括利益	2,267	6,978
その他有価証券評価差額金	2,267	6,978
繰延ヘッジ損益	0	0
中間包括利益	1,854	9,841
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,667	9,693
少数株主に係る中間包括利益	186	147

(3) 【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,090	25,090
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
当期首残高	18,645	18,645
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	0
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	1	0
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
当期首残高	106,698	111,561
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,937	2,715
土地再評価差額金の取崩	3	70
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	1	0
当中間期変動額合計	3,223	2,069
当中間期末残高	109,922	113,630
自己株式		
当期首残高	227	231
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	0	4
当中間期末残高	228	235
株主資本合計		
当期首残高	150,207	155,066
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,937	2,715
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	70
その他利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	-	-
当中間期変動額合計	3,222	2,065
当中間期末残高	153,430	157,131

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,974	32,538
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,269	6,978
当中間期変動額合計	2,269	6,978
当中間期末残高	12,705	39,516
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	4,034	4,064
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	70
当中間期変動額合計	3	70
当中間期末残高	4,030	3,993
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	19,008	36,602
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,273	6,907
当中間期変動額合計	2,273	6,907
当中間期末残高	16,735	43,510
少数株主持分		
当期首残高	3,444	3,742
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	183	145
当中間期変動額合計	183	145
当中間期末残高	3,627	3,887
純資産合計		
当期首残高	172,661	195,410
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,937	2,715
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,090	7,052
当中間期変動額合計	1,132	9,117
当中間期末残高	173,794	204,528

(4) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	6,306	4,511
減価償却費	803	1,085
減損損失	10	283
貸倒引当金の増減()	518	2,025
賞与引当金の増減額(は減少)	62	34
役員賞与引当金の増減額(は減少)	23	27
退職給付引当金の増減額(は減少)	781	140
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	2	93
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	12	5
偶発損失引当金の増減()	223	122
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	5	5
資金運用収益	19,471	18,690
資金調達費用	1,131	969
有価証券関係損益()	689	663
為替差損益(は益)	1,942	1,615
固定資産処分損益(は益)	25	6
商品有価証券の純増()減	332	50
貸出金の純増()減	14,898	1,026
預金の純増減()	17,426	27,729
譲渡性預金の純増減()	2,530	2,100
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	4,412	396
預け金(預入期間三ヶ月超)の純増()減	424	238
コールローン等の純増()減	175	912
コールマネー等の純増減()	1,107	259
債券貸借取引受入担保金の純増減()	2,374	899
外国為替(資産)の純増()減	430	895
外国為替(負債)の純増減()	16	12
リース債権及びリース投資資産の純増()減	295	802
資金運用による収入	19,555	19,422
資金調達による支出	1,989	1,175
その他	1,978	1,706
小計	39,673	33,490
法人税等の支払額	1,474	3,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,198	30,260

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	160,922	134,018
有価証券の売却による収入	107,260	79,329
有価証券の償還による収入	28,323	46,766
有形固定資産の取得による支出	800	1,160
無形固定資産の取得による支出	425	664
資産除去債務の履行による支出	3	-
有形固定資産の売却による収入	139	205
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,428	9,541
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	715	715
少数株主への配当金の支払額	2	2
自己株式の取得による支出	2	5
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	720	722
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,055	20,003
現金及び現金同等物の期首残高	159,786	173,410
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 170,841	¹ 193,414

【注記事項】

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
 - (1) 連結子会社 5社
名古屋ビジネスサービス株式会社
名銀不動産調査株式会社
株式会社名古屋リース
株式会社名古屋カード
株式会社名古屋エム・シーカード
 - (2) 非連結子会社 - 社
2. 持分法の適用に関する事項
該当事項はありません。
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項
連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社
4. 開示対象特別目的会社に関する事項
該当事項はありません。
5. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
 - (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
 - (4) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：15年～50年
その他：4年～20年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間連結会計期間末支給見込額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還状況等を勘案し、返還見込額を合理的に見積計上しております。

(13) 外貨建の資産・負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前中間純利益は69百万円(前中間連結会計期間は129百万円)増加しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15) 重要なヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び取得日から満期日までの期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(17) 消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関係会社の株式総額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
株式	- 百万円	- 百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	4,752百万円	4,077百万円
延滞債権額	61,275百万円	62,448百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	376百万円	137百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	24,974百万円	24,776百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	91,379百万円	91,439百万円

なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	54,430百万円	45,220百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	35,429百万円	36,876百万円
その他資産	20百万円	20百万円
計	35,449百万円	36,896百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,176百万円	17,276百万円
債券貸借取引受入担保金	2,879百万円	3,779百万円
借入金	1,970百万円	2,391百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	32,551百万円	33,044百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	65,870百万円	64,915百万円

また、その他資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	643百万円	637百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	654,706百万円	666,936百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	645,429百万円	656,151百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	9,474百万円	9,470百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	31,983百万円	30,940百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
圧縮記帳額	1,794百万円	1,792百万円
(当該中間連結会計期間（連結会計年度）の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
	14,982百万円	14,160百万円

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株式等売却益	44百万円	506百万円
貸倒引当金戻入益	226百万円	-百万円
偶発損失引当金戻入益	-百万円	122百万円

2. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸出金償却	1百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	120百万円
株式等売却損	107百万円	-百万円
株式等償却	893百万円	18百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	74百万円	35百万円
偶発損失引当金繰入額	223百万円	-百万円

3. 当行グループは、次の資産について減損損失を計上しております。

	前中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
地域	愛知県北名古屋市内	愛知県瀬戸市内、豊明市内
主な用途	営業用店舗等1か所	営業用店舗2か所
種類及び減損損失	その他の有形固定資産 10百万円	土地 146百万円 建物 73百万円 その他の有形固定資産 63百万円
	計10百万円	計283百万円
減損損失計上金額	合計：10百万円	合計：283百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。連結子会社は、継続的に損益の把握を実施している単位によりグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗等については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間連結会計期間においては当該減少額283百万円（前中間連結会計期間は10百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
種類株式	-	-	-	-	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	395	11	3	403	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	395	11	3	403	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3.配当に関する事項

(1)当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2)基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	613	利益剰余金	3.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

当中間連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間 末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	205,054	-	-	205,054	
種類株式	-	-	-	-	
合計	205,054	-	-	205,054	
自己株式					
普通株式	412	14	2	425	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	412	14	2	425	

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2.新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	716	3.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月12日 取締役会	普通株式	613	利益剰余金	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金預け金勘定	171,999百万円	194,579百万円
預入期間が3カ月を超える預け金勘定	1,157 "	1,165 "
現金及び現金同等物	170,841 "	193,414 "

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引
所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース資産の内容

(ア)有形固定資産
主として、車両であります。

(イ)無形固定資産
該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	470	462
1年超	590	436
合計	1,061	898

貸主側

1. ファイナンス・リース取引
(1) リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
リース料債権部分	23,089	21,977
見積残存価額部分	1,887	1,873
受取利息相当額	2,565	2,242
リース投資資産	22,411	21,608

- (2) リース投資資産に係るリース料債権部分の(中間)連結決算日後の回収予定額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年以内	8,020	7,575
1年超2年以内	5,955	5,610
2年超3年以内	4,121	3,981
3年超4年以内	2,745	2,697
4年超5年以内	1,431	1,315
5年超	814	796
合計	23,089	21,977

2. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	135	108
1年超	86	73
合計	221	181

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。また、重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	174,814	174,814	-
(2) コールローン及び買入手形	1,668	1,668	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	100	100	-
(4) 有価証券 その他有価証券	903,945	903,945	-
(5) 貸出金 貸倒引当金(*1)	2,072,332 22,956		
	2,049,376	2,073,046	23,669
資産計	3,129,904	3,153,574	23,669
(1) 預金	2,909,717	2,910,602	885
(2) 譲渡性預金	46,340	46,368	28
(3) コールマネー及び売渡手形	6,583	6,583	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	2,879	2,879	-
(5) 借入金	18,070	18,118	48
負債計	2,983,590	2,984,551	961
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,704)	(1,704)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(40)	(40)	-
デリバティブ取引計	(1,745)	(1,745)	-

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日）

（単位：百万
円）

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	194,579	194,579	-
(2) コールローン及び買入手形	756	756	-
(3) 商品有価証券 売買目的有価証券	49	49	-
(4) 有価証券 その他有価証券	924,427	924,427	-
(5) 貸出金 貸倒引当金（*1）	2,071,305 20,965		
	2,050,340	2,072,824	22,484
資産計	3,170,154	3,192,638	22,484
(1) 預金	2,937,446	2,938,186	739
(2) 譲渡性預金	48,440	48,473	33
(3) コールマネー及び売渡手形	6,842	6,842	-
(4) 債券貸借取引受入担保金	3,779	3,779	-
(5) 借入金	18,466	18,501	35
負債計	3,014,974	3,015,783	808
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(916)	(916)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	2	2	-
デリバティブ取引計	(913)	(913)	-

（*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間（1年以内）の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が1年超の預け金については、残存期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

私募債は、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規発行を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先が発行したものについては、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて時価を算定しております。

(5) 貸出金

貸出金のうち約定期間が短期間（1年以内）の商業手形、手形貸付、当座貸越については、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。証書貸付については、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、仕組貸出金については、上記の時価にオプション価格計算モデル等により算出した価額を考慮して時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日（連結決算日）における中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

円貨要求払預金については、中間連結決算日（連結決算日）に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、円貨定期預金ならびに譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、外貨預金については、全て約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(4) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成25年9月30日)
非上場株式(*1)(*2)	4,349	4,331
組合出資金(*3)	-	0
合 計	4,349	4,331

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 前連結会計年度において、非上場株式について30百万円減損処理を行っております。
当中間連結会計期間において、非上場株式について18百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(有価証券関係)

1. 中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の「有価証券」を記載しております。
2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、中間財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	80,702	44,172	36,530
	債券	729,197	716,633	12,564
	国債	335,146	330,426	4,719
	地方債	94,476	92,347	2,129
	社債	299,574	293,859	5,715
	その他	57,492	56,106	1,386
	小計	867,393	816,911	50,481
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	5,738	6,996	1,258
	債券	24,639	24,773	133
	国債	10,010	10,015	5
	地方債	1,000	1,000	-
	社債	13,629	13,757	128
	その他	6,174	6,263	89
	小計	36,551	38,033	1,482
合計		903,945	854,945	48,999

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	95,341	43,727	51,614
	債券	692,796	684,126	8,670
	国債	319,587	316,561	3,025
	地方債	86,342	84,843	1,499
	社債	286,866	282,721	4,145
	その他	47,803	46,936	866
	小計	835,942	774,790	61,151
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	6,773	7,679	905
	債券	57,611	57,900	288
	国債	9,801	9,833	31
	地方債	11,415	11,460	44
	社債	36,394	36,606	211
	その他	24,099	24,555	455
	小計	88,485	90,134	1,649
合計		924,427	864,925	59,502

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前連結会計年度における減損処理額は、100百万円（うち、株式99百万円、その他0百万円）であります。

当中間連結会計期間における減損処理額は、0百万円（うち、その他0百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて30%以上下落したものとしております。

減損処理にあたり、時価のある銘柄は、中間連結会計期間末日（連結会計年度末日）における時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄について、一律減損処理しております。

下落率が30%以上50%未満の銘柄については、回復可能性を検討し、時価の下落が一時的で、概ね1年以内に取得原価に近い水準まで時価が回復することを合理的な根拠をもって予測できる場合を除き、すべて減損処理しております。

（その他有価証券評価差額金）

中間連結貸借対照表（連結貸借対照表）に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

	金額（百万円）
評価差額	48,999
その他有価証券	48,999
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	16,458
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	32,541
（ ）少数株主持分相当額	3
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	32,538

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

	金額（百万円）
評価差額	59,502
その他有価証券	59,502
その他の金銭の信託	-
（ ）繰延税金負債	19,982
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	39,520
（ ）少数株主持分相当額	3
（ + ）持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-
その他有価証券評価差額金	39,516

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間連結決算日(連結決算日)における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成25年3月31日現在)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	20,000	20,000	1,311	1,311
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,311	1,311
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			1,311

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間(平成25年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	金利スワップ	20,000	20,000	1,127	1,127
	受取固定・支払変動	-	-	-	-
	受取変動・支払固定	20,000	20,000	1,127	1,127
	受取変動・支払変動	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
		合計			1,127

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	14,212	-	361	361
	為替予約	2,518	-	31	31
	売建	1,602	-	80	80
	買建	915	-	49	49
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			392	392

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	通貨スワップ	21,209	-	201	201
	為替予約	2,832	-	9	9
	売建	2,067	-	13	13
	買建	764	-	4	4
	通貨オプション	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	売建	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-
	合計			210	210

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(5) 商品関連取引

該当事項はありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間連結決算日（連結決算日）における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当事項はありません。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度（平成25年3月31日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	680	-	40
	合計				40

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

当中間連結会計期間（平成25年9月30日現在）

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超のもの (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金	530	-	2
	合計				2

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当行グループは、銀行業務を中心に、総合ファイナンスリース業務、カード業務等の金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」及び「カード業務」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、当行の本店ほか支店等において、預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務、有価証券投資業務、商品有価証券売買業務、社債受託及び登録業務等を行い、お客さまの多様なニーズに、より一層応えていくため、経営資源の合理化・効率化の実現に取り組んでおります。「リース業務」は、国内子会社の株式会社名古屋リースにおいて、総合ファイナンスリース業務を行っております。また「カード業務」は、国内子会社の株式会社名古屋カード及び株式会社名古屋エム・シーカードにおいて、クレジットカード業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部経常収益は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	24,210	6,400	1,015	31,626	0	31,626
セグメント間の内部経常収益	92	133	85	311	174	486
計	24,303	6,533	1,101	31,938	174	32,112
セグメント利益	2,896	362	425	3,683	23	3,707
セグメント資産	3,162,891	29,392	11,956	3,204,240	597	3,204,837
セグメント負債	2,996,382	24,677	7,439	3,028,500	46	3,028,547
その他の項目						
減価償却費	651	148	3	802	0	803
資金運用収益	19,412	5	105	19,524	0	19,524
資金調達費用	1,052	126	1	1,181	0	1,181
貸倒引当金繰入額	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,191	99	7	1,297	-	1,297

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。

3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。

4. 貸倒引当金が取崩超過となりましたので、取崩超過額を貸倒引当金戻入益に計上しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	23,887	6,205	989	31,083	0	31,083
セグメント間の内部経常収益	98	115	93	306	171	478
計	23,985	6,321	1,083	31,390	171	31,561
セグメント利益	4,138	212	420	4,771	22	4,793
セグメント資産	3,246,862	29,261	12,753	3,288,877	619	3,289,496
セグメント負債	3,050,322	24,208	7,893	3,082,423	45	3,082,469
その他の項目						
減価償却費	920	162	3	1,085	0	1,085
資金運用収益	18,655	5	88	18,749	0	18,749
資金調達費用	914	109	1	1,026	0	1,026
貸倒引当金繰入額	97	18	4	120	-	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,352	61	1	1,415	0	1,415

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務委託サービス業務等を含んでおります。
3. 減価償却費には、システム関連投資にかかるその他償却額を含んでおります。
4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)
(1) 報告セグメントの経常収益の合計額と中間連結損益計算書の経常収益計上

額

（単位：百万円）

経常収益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	31,938	31,390
「その他」の区分の経常収益	174	171
セグメント間取引消去	486	478
中間連結損益計算書の経常収益	31,626	31,083

- (注) 一般企業の売上高に代えて経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

(2) 報告セグメントの利益の合計額と中間連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,683	4,771
「その他」の区分の利益	23	22
セグメント間取引消去	8	9
中間連結損益計算書の経常利益	3,699	4,783

(3) 報告セグメントの資産の合計額と中間連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,204,240	3,288,877
「その他」の区分の資産	597	619
セグメント間取引消去	14,488	14,843
中間連結貸借対照表の資産合計	3,190,349	3,274,652

(4) 報告セグメントの負債の合計額と中間連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

負債	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,028,500	3,082,423
「その他」の区分の負債	46	45
セグメント間取引消去	11,992	12,345
中間連結貸借対照表の負債合計	3,016,555	3,070,124

(5) 報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の中間連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	802	1,085	0	0	-	-	803	1,085
資金運用収益	19,524	18,749	0	0	52	58	19,471	18,690
資金調達費用	1,181	1,026	0	0	49	56	1,131	969
貸倒引当金繰入額	-	120	-	-	-	-	-	120
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,297	1,415	-	0	-	-	1,297	1,415

(注) 資金運用収益の調整額及び資金調達費用の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	15,567	4,486	6,400	5,172	31,626

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日）

1．サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	14,209	5,348	6,205	5,319	31,083

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2．地域ごとの情報

（1）経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	10	-	-	10	-	10

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業務	リース業務	カード業務	計		
減損損失	283	-	-	283	-	283

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

1. 1株当たり純資産額

		前連結会計年度 （平成25年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成25年9月30日）
1株当たり純資産額	円	936.60	980.50

2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間連結会計期間 （自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）
1株当たり中間純利益金額	円	19.23	13.26
（算定上の基礎）			
中間純利益	百万円	3,937	2,715
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,937	2,715
普通株式の期中平均株式数	千株	204,655	204,636

（注）なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

3【中間財務諸表】
(1)【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
現金預け金	174,762	194,500
コールローン	1,668	756
商品有価証券	100	49
有価証券	1, 7, 12 910,056	1, 7, 12 930,499
	2, 3, 4, 5, 6, 8	2, 3, 4, 5, 6, 8
貸出金		
	2,073,987	2,072,349
外国為替	6 3,423	6 4,318
その他資産	18,143	16,428
その他の資産	7 18,143	7 16,428
	9, 10, 11	9, 10, 11
有形固定資産	35,121	34,699
無形固定資産	1,694	2,064
支払承諾見返	11,867	11,626
貸倒引当金	22,385	20,427
資産の部合計	3,208,440	3,246,866
負債の部		
預金	7 2,914,996	7 2,942,654
譲渡性預金	46,340	48,440
コールマネー	6,583	6,842
債券貸借取引受入担保金	7 2,879	7 3,779
借入金	7 1,970	7 2,391
外国為替	152	165
その他負債	14,940	9,307
未払法人税等	2,868	218
リース債務	128	158
資産除去債務	22	22
その他の負債	11,920	8,908
賞与引当金	1,065	1,032
役員賞与引当金	41	20
退職給付引当金	5,914	5,777
役員退職慰労引当金	633	548
睡眠預金払戻損失引当金	352	346
偶発損失引当金	3,933	3,810
繰延税金負債	5,115	9,771
再評価に係る繰延税金負債	9 3,832	9 3,793
支払承諾	11,867	11,626
負債の部合計	3,020,617	3,050,308

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
資本金	25,090	25,090
資本剰余金	18,645	18,645
資本準備金	18,645	18,645
利益剰余金	107,720	109,552
利益準備金	8,029	8,029
その他利益剰余金	99,690	101,522
買換資産圧縮積立金	183	183
別途積立金	57,720	57,720
繰越利益剰余金	41,786	43,618
自己株式	231	235
株主資本合計	151,225	153,053
⁹ 其他有価証券評価差額金	32,532	39,511
繰延ヘッジ損益	0	0
⁹ 土地再評価差額金	4,064	3,993
評価・換算差額等合計	36,597	43,504
純資産の部合計	187,822	196,558
負債及び純資産の部合計	3,208,440	3,246,866

(2) 【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
経常収益	24,304	23,985
資金運用収益	19,412	18,655
(うち貸出金利息)	15,307	14,128
(うち有価証券利息配当金)	3,964	4,404
役務取引等収益	3,873	3,871
その他業務収益	613	660
その他経常収益	¹ 404	¹ 798
経常費用	21,412	19,845
資金調達費用	1,052	914
(うち預金利息)	936	785
役務取引等費用	1,621	1,628
その他業務費用	445	259
営業経費	² 16,410	² 16,278
その他経常費用	³ 1,882	³ 764
経常利益	2,892	4,139
特別利益	⁴ 2,640	20
特別損失	⁵ 33	⁵ 297
税引前中間純利益	5,499	3,862
法人税、住民税及び事業税	620	288
法人税等調整額	1,246	1,094
法人税等合計	1,866	1,383
中間純利益	3,632	2,478

(3) 【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	25,090	25,090
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	25,090	25,090
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,645	18,645
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,645	18,645
その他資本剰余金		
当期首残高	-	-
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	0
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	-	-
資本剰余金合計		
当期首残高	18,645	18,645
当中間期変動額		
自己株式の処分	1	0
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	18,645	18,645
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8,029	8,029
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	8,029	8,029
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	169	183
当中間期変動額		
買換資産圧縮積立金の積立	14	-
当中間期変動額合計	14	-
当中間期末残高	183	183
別途積立金		
当期首残高	57,720	57,720
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	57,720	57,720

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	37,443	41,786
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,632	2,478
買換資産圧縮積立金の積立	14	-
土地再評価差額金の取崩	3	70
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0
当中間期変動額合計	2,904	1,832
当中間期末残高	40,347	43,618
利益剰余金合計		
当期首残高	103,362	107,720
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,632	2,478
買換資産圧縮積立金の積立	-	-
土地再評価差額金の取崩	3	70
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	1	0
当中間期変動額合計	2,919	1,832
当中間期末残高	106,281	109,552
自己株式		
当期首残高	227	231
当中間期変動額		
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	1	1
当中間期変動額合計	0	4
当中間期末残高	228	235
株主資本合計		
当期首残高	146,871	151,225
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,632	2,478
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	70
その他利益剰余金からその他資本剰余金への振替	-	-
当中間期変動額合計	2,918	1,828
当中間期末残高	149,789	153,053

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	14,975	32,532
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,272	6,978
当中間期変動額合計	2,272	6,978
当中間期末残高	12,703	39,511
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	0	0
当中間期変動額合計	0	0
当中間期末残高	0	0
土地再評価差額金		
当期首残高	4,034	4,064
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	3	70
当中間期変動額合計	3	70
当中間期末残高	4,030	3,993
評価・換算差額等合計		
当期首残高	19,009	36,597
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	2,276	6,907
当中間期変動額合計	2,276	6,907
当中間期末残高	16,733	43,504
純資産合計		
当期首残高	165,880	187,822
当中間期変動額		
剰余金の配当	716	716
中間純利益	3,632	2,478
自己株式の取得	2	5
自己株式の処分	0	0
土地再評価差額金の取崩	3	70
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,276	6,907
当中間期変動額合計	642	8,736
当中間期末残高	166,523	196,558

【注記事項】

【重要な会計方針】

1．商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：4年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。

破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当中間会計期間末支給見込額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(7) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

6．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7．リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8．ヘッジ会計の方法

為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

9．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
株式	2,002百万円	2,002百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
破綻先債権額	4,740百万円	4,066百万円
延滞債権額	61,166百万円	62,341百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
3カ月以上延滞債権額	376百万円	137百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
貸出条件緩和債権額	22,219百万円	22,122百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
合計額	88,503百万円	88,667百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	54,430百万円	45,220百万円

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
担保に供している資産		
有価証券	35,429百万円	36,876百万円
その他の資産	20百万円	20百万円
計	35,449百万円	36,896百万円
担保資産に対応する債務		
預金	4,176百万円	17,276百万円
債券貸借取引受入担保金	2,879百万円	3,779百万円
借入金	1,970百万円	2,391百万円

なお、上記有価証券のうち預金及び手形交換等の取引の共通担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	32,551百万円	33,044百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
有価証券	65,870百万円	64,915百万円

また、その他の資産のうち保証金は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
保証金	640百万円	634百万円

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
融資未実行残高	642,761百万円	655,509百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	633,483百万円	644,724百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価

差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを

控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に登録されている価格（固定資産税評価額）に合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	9,474百万円	9,470百万円

10. 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
減価償却累計額	30,852百万円	29,772百万円

11. 有形固定資産の圧縮記帳額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
圧縮記帳額	1,753百万円	1,752百万円
(当該中間会計期間（事業年度）の圧縮記帳額)	(- 百万円)	(- 百万円)

12. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
	14,982百万円	14,160百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
株式等売却益	44百万円	506百万円
貸倒引当金戻入益	170百万円	-百万円
偶発損失引当金戻入益	-百万円	122百万円

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
有形固定資産	641百万円	769百万円
無形固定資産	0百万円	153百万円

3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
貸出金償却	0百万円	0百万円
貸倒引当金繰入額	-百万円	94百万円
株式等売却損	107百万円	-百万円
株式等償却	893百万円	17百万円
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	74百万円	35百万円
偶発損失引当金繰入額	223百万円	-百万円

4. 特別利益には、次のものを含んでおります。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
退職給付制度改定益	2,255百万円	-百万円

5. 次の資産について減損損失を計上しております。

	前中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
地域	愛知県北名古屋市内	愛知県瀬戸市内、豊明市内
主な用途	営業用店舗等1か所	営業用店舗2か所
種類及び減損損失	その他の有形固定資産 10百万円	土地 146百万円 建物 73百万円 円 その他の有形固定資産 63百万円
	計10百万円	計283百万円
減損損失計上金額	合計：10百万円	合計：283百万円

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位でグルーピングを行っております。一般会社及び連結子会社に賃貸している部分は、賃貸ビル単位でグルーピングを行っております。また、遊休資産については各々1つの単位として取扱っております。

減損損失を計上した営業用店舗等については、営業キャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により投資額の回収が見込まれなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当中間会計期間においては当該減少額283百万円(前中間会計期間は10百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	395	11	3	403	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	395	11	3	403	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少3千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	摘 要
自己株式					
普通株式	412	14	2	425	(注)
種類株式	-	-	-	-	
合計	412	14	2	425	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加14千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、減少2千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

借主側

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、車両であります。

(イ)無形固定資産

該当事項はありません。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	年度末残高相当額
有形固定資産	202	202	-	0
無形固定資産	-	-	-	-
合計	202	202	-	0

当中間会計期間(平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	中間会計期間末 残高相当額
有形固定資産	4	4	-	-
無形固定資産	-	-	-	-
合計	4	4	-	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
1年内	0	-
1年超	-	-
合計	0	-
リース資産減損勘定の残高	-	-

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)
支払リース料	17	0
リース資産減損勘定の取崩額	-	-
減価償却費相当額	13	0
支払利息相当額	0	0
減損損失	-	-

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間会計期間への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1年内	470	462
1年超	590	436
合計	1,061	898

貸主側

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当中間会計期間 (平成25年 9月30日)
1年内	48	44
1年超	-	-
合計	48	44

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

当中間会計期間(平成25年9月30日現在)

	中間貸借対照表計 上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	-	-	-
関連会社株式	-	-	-
合計	-	-	-

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当中間会計期間 (平成25年9月30日)
子会社株式	2,002	2,002
関連会社株式	-	-
合計	2,002	2,002

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

		前中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	円	17.75	12.11
(算定上の基礎)			
中間純利益	百万円	3,632	2,478
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る中間純利益	百万円	3,632	2,478
普通株式の期中平均株式数	千株	204,655	204,636

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4【その他】

中間配当

平成25年11月12日開催の取締役会において、第96期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 613百万円

1株当たりの中間配当金 3円00銭

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木造 眞博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池ヶ谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成25年11月26日

株式会社名古屋銀行

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 造 眞 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 ヶ 谷 正

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社名古屋銀行の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第96期事業年度の中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社名古屋銀行の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1. 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 中間財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。